

# アジア好配当株ファンド

## 【運用報告書(全体版)】

第30作成期 (2021年8月17日から2022年2月15日まで)

第 **59** 期 / 第 **60** 期  
第59期：決算日 2021年11月15日  
第60期：決算日 2022年2月15日

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2007年3月2日から2027年2月15日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>アジア好配当株マザーファンド</b> アジア諸国(除く日本)の株式
当ファンドの運用方法	■アジア好配当株マザーファンドへの投資を通じて、アジア諸国(除く日本)の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ■実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 <b>アジア好配当株マザーファンド</b> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年4回(原則として毎年2月、5月、8月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## アジア好配当株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参考指数) MSCI AC アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算)		株 式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
51期 (2019年11月15日)	円 6,942	円 50	% 10.8		188.90	% 96.9	% 0.7	百万円 13,692
52期 (2020年2月17日)	7,167	50	4.0		204.78	96.8	0.7	13,577
53期 (2020年5月15日)	5,954	50	△16.2		173.82	96.0	0.6	11,082
54期 (2020年8月17日)	6,596	50	11.6		208.94	95.3	0.6	12,015
55期 (2020年11月16日)	6,894	50	5.3		225.82	95.7	0.6	12,175
56期 (2021年2月15日)	7,677	50	12.1		274.51	94.1	2.4	12,940
57期 (2021年5月17日)	7,940	50	4.1		257.43	△ 6.2	1.9	12,705
58期 (2021年8月16日)	7,845	50	△ 0.6		251.84	△ 2.2	3.4	12,105
59期 (2021年11月15日)	8,134	50	4.3		264.08	94.3	3.2	12,203
60期 (2022年2月15日)	8,711	50	7.7		251.86	△ 4.6	2.8	12,440

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) MSCI AC アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算)		株式 組入比率	投資信託 組入比率
			騰落率		騰落率		
第59期	(期首) 2021年8月16日	円 7,845	% —		% —	% 92.5	% 3.4
	8月末	7,922	1.0	253.73	0.7	92.0	3.3
	9月末	7,865	0.3	251.90	0.0	94.1	2.1
	10月末	8,111	3.4	261.55	3.9	94.9	2.2
	(期末) 2021年11月15日	8,184	4.3	264.08	4.9	94.3	3.2
第60期	(期首) 2021年11月15日	8,134	—	264.08	—	94.3	3.2
	11月末	7,981	△ 1.9	252.09	△ 4.5	91.8	3.2
	12月末	8,306	2.1	253.18	△ 4.1	94.1	3.0
	2022年1月末	8,453	3.9	245.93	△ 6.9	92.5	2.9
	(期末) 2022年2月15日	8,761	7.7	251.86	△ 4.6	94.7	2.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

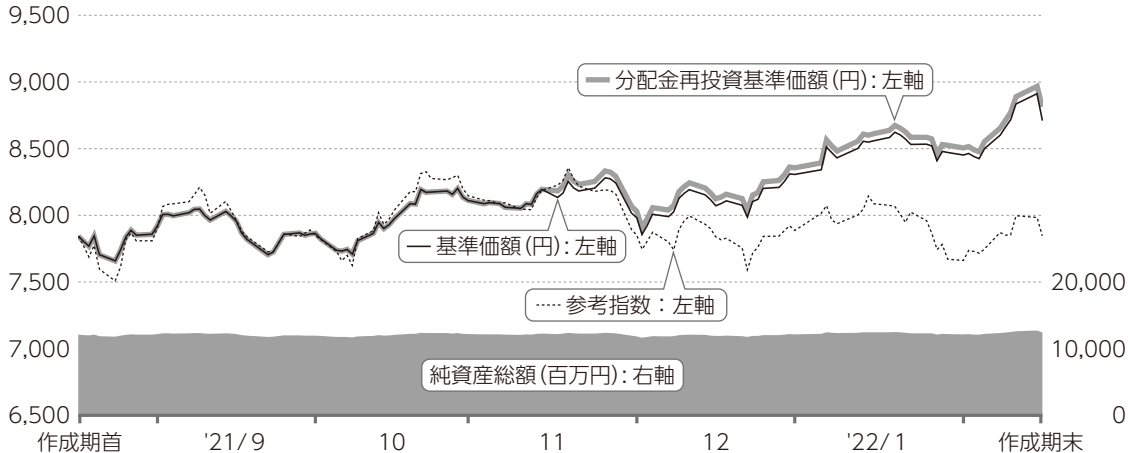
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年8月17日から2022年2月15日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	7,845円
作成期末 (当作成期既払分配金100円(税引前))	8,711円
騰落率	+12.4% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI AC アジア・インデックス(除く日本、配当込み、円換算)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2021年8月17日から2022年2月15日まで)

当ファンドは、アジア好配当株マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資を行いました。

#### 上昇要因

- 新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗や経済活動の再開の動きを好感して、台湾や東南アジアの株式市場が上昇したこと
- 期間を通じて、投資対象市場の通貨が円に対して上昇したこと

#### 下落要因

- 中国の規制強化や不動産開発大手の債務問題、IT(情報技術)や自動車などの供給網の混乱などを嫌気して、香港株式市場や韓国株式市場が下落したこと

投資環境について(2021年8月17日から2022年2月15日まで)

台湾や東南アジア株式市場が概ね上昇したものの、香港や韓国など市場規模の大きな株式市場が下落したことから、アジア株式市場全体では下落しました。一方、アジアの通貨は、米ドル高・円安となったことに呼応して総じて対円で上昇しました。

### アジア株式市場

期間を通じてアジア株式市場はまちまちな動きとなりました。

香港や中国株式市場は、インターネット企業大手に対する国内外での規制強化など、幅広い分野で政府介入が強まることへの警戒感から投資家心理が悪化しました。その後も不動産開発大手の債務問題に端を発する金融システムに対する不安など複数の悪材料が重なり、期間を通じて軟調となりました。韓国株式市場は新型コロナウイルスの感染者数の増勢が続いたことや世界的なITや自動車などの供給網の混乱を嫌気して下落しました。

一方、台湾株式市場は、半導体などハイテク関連株がけん引役となり上昇しました。東南アジア株式市場も、ワクチン接種が進捗し、海外渡航者の受け入れ規制の緩和など新型コロナウイルスとの共存を目指す政策を各国が打ち出したことがプラス材料となりました。

### 為替市場

米ドル・円は、F R B (米連邦準備制度理事会)によるテーパリング(量的緩和の段階的縮小)の開始など、金融政策の正常化の動きが明らかとなった2021年9月中旬以降、米国金利の上昇とともに米ドル高・円安が進展しました。香港ドル・円の動きは米ドル・円に沿った動きとなり、その他アジア通貨も概ね対円で上昇しました。

ポートフォリオについて(2021年8月17日から2022年2月15日まで)

### 当ファンド

主要投資対象であるアジア好配当株マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

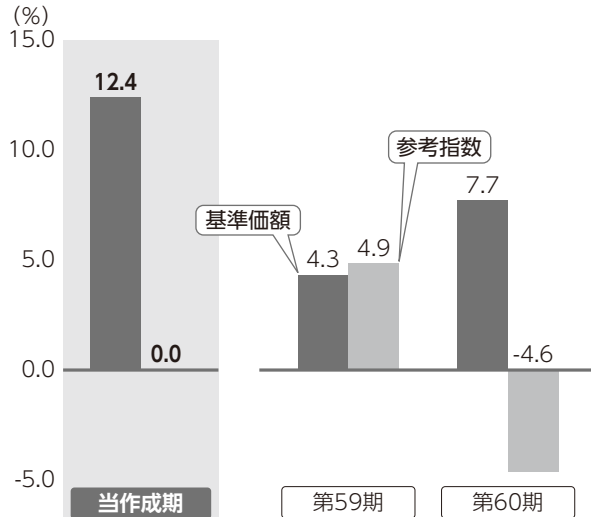
### アジア好配当株マザーファンド

引き続き、ポートフォリオの景気敏感性、ディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)双方のバランスを意識した運用を継続しました。また、銘柄の売買に際しては財務安定性や収益見通しに留意しました。

期間中は、香港のブロードバンドサービス第2位の香港寛頻(エイチケービーエヌ)や、中国保険大手の中国平安保険(集団)、アジア太平洋地域でのドライバルク(ばら積み船)事業を中核とする太平洋航運集団(パシフィック・ベイスン・ SHIPPING)などの新規組み入れを行いました。一方、半導体不足や輸送コスト上昇による利益率悪化圧力が予想以上に長引くとの判断から、台湾のサンオンを売却しました。また、最大の収益源であるLED(発光ダイオード)のスマート工場関連受注の伸び率鈍化懸念から、韓国のSFAエンジニアリングも売却しました。

ベンチマークとの差異について(2021年8月17日から2022年2月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI AC アジア・インデックス(除く日本、配当込み、円換算)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2021年8月17日から2022年2月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第59期	第60期
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	(0.61%)	(0.57%)
当期の収益	50	32
当期の収益以外	-	17
翌期繰越分配対象額	663	646

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。



## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

### アジア好配当株マザーファンド

新型コロナウイルスの感染状況について、ワクチンの追加接種や改良、経口薬の普及などを考えると、实体经济への悪影響はある程度限定されると予想します。また、各

国政府は感染抑制と経済活動のバランスをとっており、企業業績の回復が持続する見通しです。米国の金融政策引き締めを受けてアジアからの資金流出を警戒する見方もありますが、アジア各国・地域の対外収支は強固であり、影響は限定的と考えます。経済正常化に伴って、株価は企業業績の増益に沿って上昇すると予想します。

今後も投資対象企業の財務面の健全性や収益の相対的安定性に留意した投資方針を継続します。また中国や欧米経済の動向に注意を払い、国、セクターの投資比率を決定すると同時に、企業の収益動向や配当政策などに注目して、今後増配の可能性が高いと考える企業へも投資します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## アジア好配当株ファンド

### 1万口当たりの費用明細(2021年8月17日から2022年2月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>61円</b>	<b>0.750%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は8,142円です。</b>
(投信会社)	(29)	(0.359)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(29)	(0.359)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>8</b>	<b>0.100</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(7)	(0.092)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.008)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>5</b>	<b>0.065</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(5)	(0.062)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>6</b>	<b>0.071</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(5)	(0.061)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.004)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>80</b>	<b>0.986</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

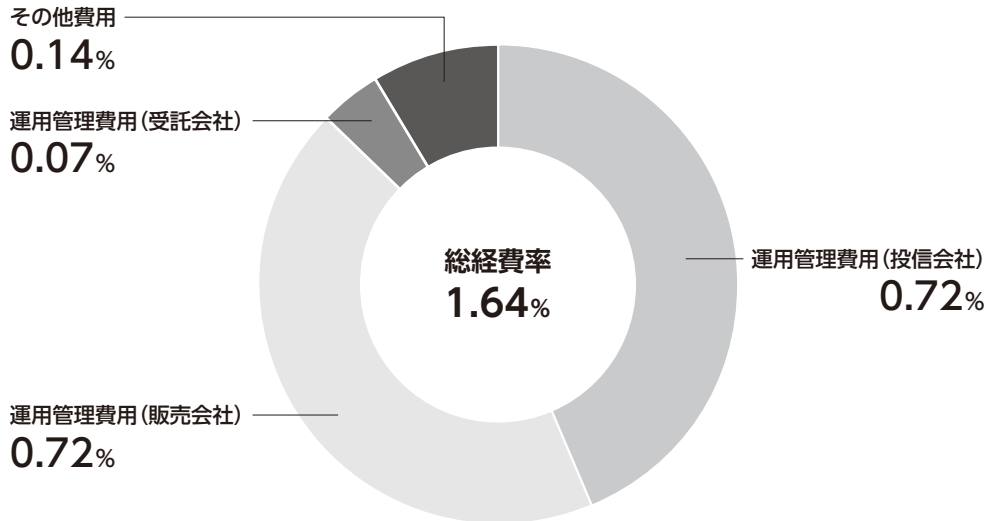
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.64%です。

## アジア好配当株ファンド

### ■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2021年8月17日から2022年2月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア好配当株マザーファンド	千口 18,036	千円 31,886	千口 663,271	千円 1,216,040

### ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年8月17日から2022年2月15日まで)

項 目	当 作 成 期	
	ア ジ ア 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	
(a) 作成期中の株式売買金額	4,540,191千円	
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	11,279,114千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.40	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2021年8月17日から2022年2月15日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年8月17日から2022年2月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2022年2月15日現在)

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
アジア好配当株マザーファンド	千口 7,013,692	千円 6,368,457	千口 12,438,870	千円 12,438,870

※アジア好配当株マザーファンドの作成期末の受益権総口数は6,368,457,366口です。

## アジア好配当株ファンド

### ■ 投資信託財産の構成

(2022年2月15日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
ア ジ ア 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 12,438,870	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	147,462	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	12,586,333	100.0

※アジア好配当株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（12,350,475千円）の投資信託財産総額（12,583,204千円）に対する比率は98.2%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.42円、1香港・ドル=14.79円、1シンガポール・ドル=85.69円、1台湾・ドル=4.14円、1インド・ルピー=1.54円、100インドネシア・ルピア=0.81円、100韓国・ウォン=9.64円、1オフショア・人民元=18.154円、1マレーシア・リンギット=27.561円、1タイ・バーツ=3.57円です。

# アジア好配当株ファンド

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月15日) (2022年2月15日)

項 目	第 59 期 末	第 60 期 末
(A) 資 産	12,325,315,350円	12,586,333,764円
コール・ローン等	2,281,498	3,119,309
アジア好配当株マザー ファンド(評価額)	12,202,422,526	12,438,870,927
未 収 入 金	120,611,326	144,343,528
(B) 負 債	122,247,724	145,901,971
未 払 収 益 分 配 金	75,015,905	71,404,847
未 払 解 約 金	1,722,559	27,712,143
未 払 信 託 報 酬	45,145,588	46,051,830
そ の 他 未 払 費 用	363,672	733,151
(C) 純資産総額(A - B)	12,203,067,626	12,440,431,793
元 本	15,003,181,089	14,280,969,536
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,800,113,463	△ 1,840,537,743
(D) 受 益 権 総 口 数	15,003,181,089口	14,280,969,536口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,134円	8,711円

※当作成期における作成期首元本額15,431,610,753円、作成期中追加設定元本額61,569,509円、作成期中一部解約元本額1,212,210,726円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

[自2021年8月17日  
至2021年11月15日] [自2021年11月16日  
至2022年2月15日]

項 目	第 59 期	第 60 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 293円	△ 331円
受 取 利 息	8	17
支 払 利 息	△ 301	△ 348
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	553,666,402	942,441,319
売 買 益	560,405,912	962,330,799
売 買 損	△ 6,739,510	△ 19,889,480
(C) 信 託 報 酬 等	△ 45,509,267	△ 46,421,315
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	508,156,842	896,019,673
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,846,828,626	△ 2,292,507,935
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 386,425,774	△ 372,644,634
(配当等相当額)	( 325,926,099)	( 311,715,238)
(売買損益相当額)	(△ 712,351,873)	(△ 684,359,872)
(G) 合 計(D + E + F)	△ 2,725,097,558	△ 1,769,132,896
(H) 収 益 分 配 金	△ 75,015,905	△ 71,404,847
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	△ 2,800,113,463	△ 1,840,537,743
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 386,425,774	△ 372,644,634
(配当等相当額)	( 326,023,820)	( 311,736,218)
(売買損益相当額)	(△ 712,449,594)	(△ 684,380,852)
分 配 準 備 積 立 金	669,711,070	611,613,398
繰 越 損 益 金	△ 3,083,398,759	△ 2,079,506,507

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。  
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 59 期	第 60 期
(a) 経費控除後の配当等収益	105,234,278円	46,930,174円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	326,023,820	311,736,218
(d) 分配準備積立金	639,492,697	636,088,071
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,070,750,795	994,754,463
1万口当たり当期分配対象額	713.68	696.56
(f) 分配金	75,015,905	71,404,847
1万口当たり分配金	50	50

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第59期	第60期
	50円	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# アジア好配当株マザーファンド

第30期（2021年8月17日から2022年2月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年3月2日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■アジア諸国(除く日本)の株式へ投資し、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。</li> <li>■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参考指数) MSCI AC アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 総 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
26期（2020年2月17日）	14,790	16.1	204.78	21.0	95.7	0.7	13,732
27期（2020年8月17日）	13,933	△ 5.8	208.94	2.0	94.1	0.6	12,162
28期（2021年2月15日）	16,553	18.8	274.51	31.4	94.0	2.4	12,946
29期（2021年8月16日）	17,260	4.3	251.84	△ 8.3	92.5	3.4	12,105
30期（2022年2月15日）	19,532	13.2	251.86	0.0	94.8	2.8	12,438

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) MSCI AC アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年 8月16日	17,260	—	251.84	—	92.5%	3.4%
8月末	17,439	1.0	253.73	0.7	91.9	3.3
9月末	17,337	0.4	251.90	0.0	93.9	2.1
10月末	17,900	3.7	261.55	3.9	94.6	2.2
11月末	17,744	2.8	252.09	0.1	91.2	3.2
12月末	18,489	7.1	253.18	0.5	93.9	3.0
2022年 1月末	18,839	9.1	245.93	△ 2.3	92.2	2.9
(期 末) 2022年 2月15日	19,532	13.2	251.86	0.0	94.8	2.8

※騰落率は期首比です。

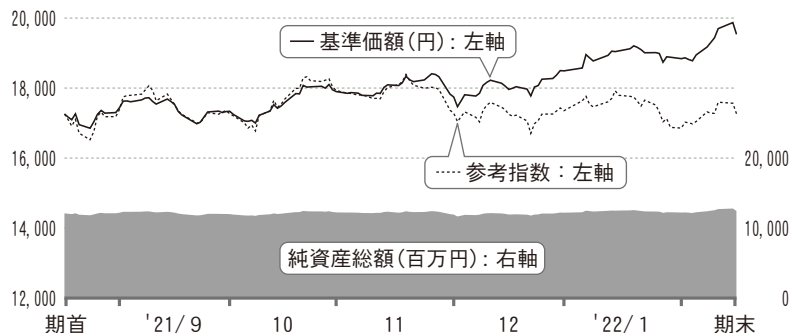
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。



## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2021年8月17日から2022年2月15日まで）

#### 基準価額等の推移



期首	17,260円
期末	19,532円
騰落率	+13.2%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI AC アジア・インデックス（除く日本、配当込み、円換算）です。  
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2021年8月17日から2022年2月15日まで）

当ファンドは、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗や経済活動の再開の動きを好感して、台湾や東南アジアの株式市場が上昇したこと</li> <li>・期間を通じて、投資対象市場の通貨が円に対して上昇したこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国の規制強化や不動産開発大手の債務問題、IT（情報技術）や自動車などの供給網の混乱などを嫌気して、香港株式市場や韓国株式市場が下落したこと</li> </ul>

### ▶ 投資環境について（2021年8月17日から2022年2月15日まで）

台湾や東南アジア株式市場が概ね上昇したものの、香港や韓国など市場規模の大きな株式市場が下落したことから、アジア株式市場全体では下落しました。一方、アジアの通貨は、米ドル高・円安となったことに呼応して総じて対円で上昇しました。

#### アジア株式市場

期間を通じてアジア株式市場はまちまちな動きとなりました。

香港や中国株式市場は、インターネット企業大手に対する国内外での規制強化など、幅広い分野で政府介入が強まることへの警戒感から投資家心理が悪化しました。その後も不動産開発大手の債務問題に端を発する金融システムに対する不安など複数の悪材料が重なり、期間を通じて軟調となりました。韓国株式市場は新型コロナウイルスの感染者数の増勢が続いたことや世界的なITや自動車などの供給網の混乱を嫌気して下落しました。

一方、台湾株式市場は、半導体などハイテク関連株がけん引役となり上昇しました。東南アジア株式市場も、ワクチン接種が進捗し、海外渡航者の受け入れ規制の緩和など新型コロナウイルスとの共存を目指す政策を各国が打ち出したことがプラス材料となりました。

#### 為替市場

米ドル・円は、F R B（米連邦準備制度理事会）によるテーパリング（量的緩和の段階的縮小）の開始など、金融政策の正常化の動きが明らかとなった2021年9月中旬以降、米国金利の上昇とともに米ドル高・円安が進展しました。香港ドル・円の動きは米ドル・円に沿った動きとなり、その他アジア通貨も概ね対円で上昇しました。

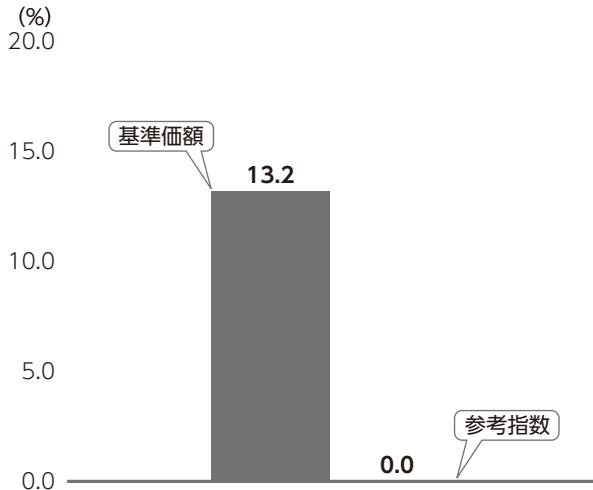
▶ ポートフォリオについて (2021年8月17日から2022年2月15日まで)

引き続き、ポートフォリオの景気敏感性、ディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）双方のバランスを意識した運用を継続しました。また、銘柄の売買に際しては財務安定性や収益見通しに留意しました。

期間中は、香港のブロードバンドサービス第2位の香港寛頻（エイチケービーエヌ）や、中国保険大手の中国平安保険（集団）、アジア太平洋地域でのドライバルク（ばら積み船）事業を中核とする太平洋航運集団（パシフィック・ベイスン・ SHIPPING）などの新規組み入れを行いました。一方、半導体不足や輸送コスト上昇による利益率悪化圧力が予想以上に長引くとの判断から、台湾のサンオンを売却しました。また、最大の収益源であるLED（発光ダイオード）のスマート工場関連受注の伸び率鈍化懸念から、韓国のSFAエンジニアリングも売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年8月17日から2022年2月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI ACアジア・インデックス（除く日本、配当込み、円換算）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染状況について、ワクチンの追加接種や改良、経口薬の普及などを考えると、実体経済への悪影響はある程度限定されると予想します。また、各国政府は感染抑制と経済活動のバランスをとっており、企業業績の回復が持続する見通しです。米国の金融政策引き締めを受けてアジアからの資金流出を警戒する見方もありますが、アジア各国・地域の対外収支は強固であり、影響は限定的と考えます。経済正常化に伴って、株価は企業業績の増益に沿って上昇すると予想します。

今後も投資対象企業の財務面の健全性や収益の相対的安定性に留意した投資方針を継続します。また中国や欧米経済の動向に注意を払い、国、セクターの投資比率を決定すると同時に、企業の収益動向や配当政策などに注目して、今後増配の可能性が高いと考える企業へも投資します。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2021年8月17日から2022年2月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	18円 (17) (1)	0.100% (0.092) (0.008)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	12 (11) (1)	0.065 (0.062) (0.003)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	12 (11) (1)	0.064 (0.060) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	41	0.230	

期中の平均基準価額は18,035円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## アジア好配当株マザーファンド

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年8月17日から2022年2月15日まで)

#### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香 港	百株 126,430 ( - )	千香港・ドル 108,251 (△ 132)	百株 91,033	千香港・ドル 85,203
	シ ン ガ ポ ー ル	- ( - )	千シンガポール・ドル - (△ 988)	-	千シンガポール・ドル -
	台 湾	410 ( - )	千台湾・ドル 42,278 (△ 584)	36,438.71	千台湾・ドル 234,845
	イ ン ド ネ シ ア	- ( 0.04)	千インドネシア・ルピア - (△ 341,093)	0.04	千インドネシア・ルピア -
	韓 国	100 ( 189.39)	千韓国・ウォン 1,761,262 ( - )	776.12	千韓国・ウォン 3,408,254
	タ イ	-	千タイ・バーツ -	6,222	千タイ・バーツ 22,468

※金額は受渡し代金。

※ ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

#### (2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	香 港	HKT TRUST AND HKT LTD-SS	口 -	千香港・ドル -	口 760,000	千香港・ドル 8,027
		LINK REIT	117,800	8,533	-	-
	シ ン ガ ポ ー ル	SPH REIT	口 -	千シンガポール・ドル -	口 1,434,600	千シンガポール・ドル 1,321
		KEPPEL DC REIT	300,000 ( - )	767 (△ 2)	-	-
		CAPITALAND INTEGRATED COMMER	- (122,330)	- ( 236)	122,330	239

※金額は受渡し代金。

※ ( ) 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年8月17日から2022年2月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,540,191千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,279,114千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.40

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年8月17日から2022年2月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年8月17日から2022年2月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## アジア好配当株マザーファンド

### ■ 組入れ資産の明細 (2022年2月15日現在)

#### (1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
TRULY INTERNATIONAL HOLDINGS	—	26,000	7,514	111,132	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MTR CORP	2,795	—	—	—	運輸	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	1,785	900	8,779	129,848	不動産	
SHENZHEN INTL HOLDINGS	9,715	—	—	—	運輸	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	2,340	2,340	3,842	56,827	自動車・自動車部品	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	2,316.84	2,316.84	13,843	204,739	資本財	
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS	21,040	21,040	8,331	123,227	耐久消費財・アパレル	
CHINA YONGDA AUTOMOBILES SER	9,395	9,395	9,301	137,562	小売	
SINOTRANS LIMITED-H	—	36,000	9,612	142,161	運輸	
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCT	12,000	—	—	—	運輸	
HKBN LTD	—	12,500	12,800	189,312	電気通信サービス	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	76,930	76,930	47,235	698,605	銀行	
CHINA RESOURCES LAND LTD	3,420	4,600	17,572	259,889	不動産	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	6,510	6,510	20,441	302,328	運輸	
IND & COMM BK OF CHINA-H	48,510	—	—	—	銀行	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	12,360	12,360	13,521	199,988	公益事業	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	6,400	8,600	20,726	306,537	不動産	
SANDS CHINA LTD	—	4,000	8,800	130,152	消費者サービス	
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	8,724	—	—	—	小売	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	6,050	40,323	596,380	保険	
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	—	20,000	7,820	115,657	運輸	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	4,904	—	—	—	保険	
SUNEVISION HOLDINGS	—	15,000	10,575	156,404	ソフトウェア・サービス	
BOC AVIATION LTD	1,977	1,977	13,829	204,532	資本財	
小計	株数・金額	231,121.84	266,518.84	274,867	4,065,289	
	銘柄数 < 比率 >	17	18		< 32.7% >	
(シンガポール)			千シンガポール・ドル			
UNITED OVERSEAS BANK LTD	1,674.7	1,674.7	5,476	469,261	銀行	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	2,580	2,580	9,597	822,418	銀行	
CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	—	7,909	2,863	245,335	不動産	
CAPITALAND GROUP PTE LTD	7,909	—	—	—	不動産	
VENTURE CORP LTD	906	906	1,641	140,674	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	13,069.7	13,069.7	19,578	1,677,690	
	銘柄数 < 比率 >	4	4		< 13.5% >	
(台湾)			千台湾・ドル			
BIZLINK HOLDING INC	2,280	2,280	67,602	279,906	資本財	
WIWYNN CORP	390	290	28,681	118,753	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE	9,400	—	—	—	資本財	
TAIWAN CEMENT	11,798.71	—	—	—	素材	
FORMOSA PLASTICS CORP	3,500	—	—	—	素材	
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	1,720	1,240	28,024	116,033	耐久消費財・アパレル	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	9,498	9,498	98,779	408,995	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN SEMI CONDUCTOR MANUFAC	4,536.99	3,906.99	248,875	1,030,468	半導体・半導体製造装置	
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	2,120	1,060	16,218	67,150	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	

## アジア好配当株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
MEDIATEK INC		340	750	82,875	343,143	半導体・半導体製造装置 銀行 銀行 資本財
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT		18,319.75	14,009.75	53,867	223,038	
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT		31,750	31,750	90,963	376,635	
CTCI CORP		5,160	—	—	—	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	100,813.45 13	64,784.74 9	715,885	2,964,124 <23.8%>	
(インド) INFOSYS LTD		1,116.29	1,116.29	千インド・ルピー 187,782	289,184	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,116.29 1	1,116.29 1	187,782	289,184 <2.3%>	
(インドネシア) ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		43,821	43,821	千インドネシア・ルピア 23,225,130	188,123	自動車・自動車部品 電気通信サービス 銀行
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK		86,602	86,602	38,104,880	308,649	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		53,366	53,366	23,534,406	190,628	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	183,789 3	183,789 3	84,864,416	687,401 <5.5%>	
(韓国) SFA ENGINEERING CORP		535.33	—	千韓国・ウォン —	—	資本財 銀行 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 電気通信サービス 運輸
KB FINANCIAL GROUP INC		558.19	558.19	3,605,907	347,609	
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF		1,527.84	1,380	9,259,800	892,644	
SK TELECOM		47.35	143.79	786,531	75,821	
HYUNDAI GLOVIS CO LTD		—	100	1,675,000	161,470	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,668.71 4	2,181.98 4	15,327,238	1,477,545 <11.9%>	
(中国) GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A		2,035	2,035	千オフショア・人民元 8,091	146,892	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,035 1	2,035 1	8,091	146,892 <1.2%>	
(マレーシア) MALAYAN BANKING BHD		5,086	5,086	千マレーシア・リンギット 4,373	120,550	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,086 1	5,086 1	4,373	120,550 <1.0%>	
(タイ) LAND & HOUSES PUB CO-FOR REG		57,981	57,981	千タイ・バーツ 55,951	199,747	不動産 銀行 エネルギー
THANACHART CAPITAL-FOREIGN		6,222	—	—	—	
PTT PCL/FOREIGN		10,982	10,982	44,477	158,783	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	75,185 3	68,963 2	100,428	358,530 <2.9%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	614,884.99 47	607,544.55 43	—	11,787,210 <94.8%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。



## アジア好配当株マザーファンド

### (2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) HKT TRUST AND HKT LTD-SS LINK REIT	口 数 760,000 182,200	口 数 — 300,000	千香港・ドル — 19,950	千円 — 295,060	% — 2.4	
小 計	口 数・金 額 銘柄数<比率>	942,200 2	300,000 1	19,950 <2.4%>	295,060	
(シンガポール) SPH REIT KEPPEL DC REIT	1,434,600 —	— 300,000	千シンガポール・ドル — 648	— 55,527	— 0.4	
小 計	口 数・金 額 銘柄数<比率>	1,434,600 1	300,000 1	648 <0.4%>	55,527	
合 計	口 数・金 額 銘柄数<比率>	2,376,800 3	600,000 2	— <2.8%>	350,587	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年2月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 11,787,210	% 93.7
投 資 証 券	350,587	2.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	445,406	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	12,583,204	100.0

※期末における外貨建資産（12,350,475千円）の投資信託財産総額（12,583,204千円）に対する比率は98.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.42円、1香港・ドル=14.79円、1シンガポール・ドル=85.69円、1台湾・ドル=4.14円、1インド・ルピー=1.54円、100インドネシア・ルピア=0.81円、100韓国・ウォン=9.64円、1オフショア・人民元=18.154円、1マレーシア・リングギット=27.561円、1タイ・バーツ=3.57円です。

# アジア好配当株マザーファンド

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	12,686,595,586円
コーポレートローン等	426,930,367
株式(評価額)	11,787,210,260
投資証券(評価額)	350,587,620
未収入金	103,631,071
未収配当金	18,236,268
(B) 負 債	247,856,287
未払金	103,512,500
未払解約金	144,343,528
その他未払費用	259
(C) 純資産総額(A-B)	12,438,739,299
元 本	6,368,457,366
次期繰越損益金	6,070,281,933
(D) 受益権総口数	6,368,457,366口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,532円

※当期における期首元本額7,013,692,388円、期中追加設定元本額18,036,606円、期中一部解約元本額663,271,628円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、アジア好配当株ファンド6,368,457,366円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2021年8月17日 至2022年2月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	170,304,884円
受 取 配 当 金	170,337,456
受 取 利 息	1,359
支 払 利 息	△ 33,931
(B) 有価証券売買損益	1,354,847,734
売 買 益	1,855,037,160
売 買 損	△ 500,189,426
(C) その他費用等	△ 7,842,477
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,517,310,141
(E) 前期繰越損益金	5,091,891,215
(F) 解約差損益金	△ 552,768,953
(G) 追加信託差損益金	13,849,530
(H) 合 計(D+E+F+G)	6,070,281,933
次期繰越損益金(H)	6,070,281,933

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。